

## 特 許 協 力 条 約

P C T

REC'D 16 SEP 2004

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT03/12/22	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/17077	国際出願日 (日.月.年) 26.12.2003	優先日 (日.月.年) 27.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. <sup>7</sup> C09K11/08, C09K11/64, H01J11/02, H01J9/227		
出願人 (氏名又は名称) 大電株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
- ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 26.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 26.08.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)  藤原 浩子	4V	9155
電話番号 03-3581-1101 内線 3483			

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	7-9	有
	請求の範囲	1-6, 10-11	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-11	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-11	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 9-310067 A(松下電器産業株式会社)1997.12.02

文献2: WO 01/40402 A1(化成オプトニクス株式会社)2001.06.07

文献3: JP 2000-109825 A(化成オプトニクス株式会社)2000.04.18

特許請求の範囲、段落0001、0018-0020、実施例 (ファミリーなし)

文献1～2は国際調査報告に記載された文献であり、文献3は見解書で初めて引用された文献である。

(請求の範囲1～4, 10)

文献1には、ユーロピウム付活アルミン酸バリウムマグネシウム蛍光体を2000℃以上の高温領域に瞬間的に晒した後、急速冷却する球状化処理工程を行う蛍光体の製造方法が開示され、当該製造方法により真球状のPDPに適した蛍光体を得られることが記載されている。

文献2には、蛍光体の構成金属元素を含有する溶液(「金属イオン溶液」に相当)をガス雰囲気中に噴霧して微細な液滴となし熱分解合成して、平均径0.5～20μm程度の略真球状の蛍光体を製造する方法が開示され、前記固体粒子に随伴する気体の水蒸気濃度を0.1体積%以下に低減すること、熱分解の後、熱分解温度よりも100℃以上低い温度で再加熱処理を行うこと、BaAl<sub>10</sub>O<sub>17</sub>:Eu等の組成を有するPDP等に用いられる蛍光体が製造できること等が記載されている。

文献3には、アルミニウム等を含有する溶水溶液(「金属イオン溶液」に相当)を液滴状にして、600～1750℃、0.1秒～10分間熱分解した後、さらに1050～1750℃で0.1秒～24時間再加熱(「焼成工程」に相当)する方法によって得られた、PDP等に用いられる蛍光体が記載されている。

文献1～3に記載された蛍光体は、実質的に真球状である。

また、文献1～3には、得られた蛍光体をPDP用に用いることが記載されているので、当該蛍光体を用いたプラズマディスプレイパネル自体も、実質的に記載されているものと認められる。

したがって、請求の範囲1～4, 10に係る発明は、文献1～3により新規性を有さない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V.2 欄の続き

(請求の範囲5～6, 11)

文献3には、好ましい熱分解温度は650～950℃、好ましい再加熱（「焼成」に相当）温度は1320～1480℃であることが記載されているので、本願発明と文献3に記載の熱処理温度は一致している。

また、文献3には蛍光体をPDP用に用いることが記載されているので、プラズマディスプレイパネルの製造方法も実質的に記載されているものと認められる。

したがって、請求の範囲5～6, 11に係る発明は、文献3により新規性を有さない。

(請求の範囲7～9)

文献2に記載されるように、噴霧法において、固体粒子に随伴する気体として還元性ガスを用いること、水蒸気含有量を0.1体積%以下とすること、フラックスを用いること等は公知であるから、文献3においても、水蒸気や酸素含有量の少ない気体を用いること、あるいは、フラックスを用いること等は、当業者が容易に想到し得たものといえる。

したがって、請求の範囲7～9に係る発明は、文献2～3により進歩性を有さない。